

# 日米地位協定見直しを

岐阜市の市民団体「戦争させない・9条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会」が県に要望書を手渡した



全国知事会の提言を実現するように国への働き掛けを求める河合良房代表(中央)ら。県庁

岐阜市の市民団体「戦争させない・9条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会」(河合良房代表)は、

全国知事会が7月にまとめた提言では、同協定を見直し、米軍に国内法を原則適用し、事件や事故の発生時には自治体職員が円滑に立ち入れるように明記することを要望。また、米軍機が低空飛行訓練を行う際は、訓練のルートや時期を事前に速やかに伝えることなども求めている。同会は日米両政府に8月に提言した。

県庁を訪れ、県危機管理政策課の渡辺幸司課長に要望書を手渡した河合代表

2018.11.11 岐阜新聞

は、沖縄県に駐留する米海兵隊がかつて各務原市から移駐したことに触れ「沖縄に結果的に重い負担を強いっている」とし「知事は実現を働き掛け、提言の内容を県民にも伝えてほしい」と述べた。(松田尚康)

# 日米地位協定見直し 実現へ市民団体要望

全国知事会の提言



委員会の河合良房代表(右)が県に要望書を手渡した。県庁

市民団体「戦争させない・9条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会」は8日、日米地位協定の抜本的

な見直しを求めた全国知事会の提言が実現するように国に積極的働きかけを求め、古田肇知事に要望

書を出した。全国知事会が7月、日米地位協定の抜本的な見直しなどを日米両政府に求める「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択。8月に両政府に提言した。

要望書では「日米両政府が真剣に取り上げるよう、全国知事会が全力で働きかけ、期待する」と述べた。

し、古田知事に対して「全国知事会で積極的な発言を」と求めた。要望書は県危機管理政策課の担当者が受け取った。委員会は全国知事会にも同様の要望書を送付した。代表の河合良房弁護士は「優れた提言で、どう実現するかがこれからの課題だ。国民にも広く知ってもらいたい」と話した。(板倉吉証)

2018.11.09 朝日新聞

2018.11.09 中日新聞

日米地位協定見直し 知事宛て要請書提出

岐阜の反戦市民団体

岐阜市の反戦市民団体「岐阜総がかり行動実行委員会」は8日、日米地位協定の改定に向け広く働きかけを求め、要請書を、古田肇知事宛てに提出した。

七月の全国知事会で、日米地位協定についての提言が採択されたことを受け



要請書を手渡す河合代表ら。県庁で

た。提言では、原則として日本の国内法を米軍にも適用することや、事件・事故時に自治体職員が基地内に立ち入りできるように明記す

ることを求めている。団体代表の河合良房弁護士は、各務原市にあった米海兵隊のキャンプ岐阜が一九五六年に沖縄に移されたことに触れ「結果的に沖縄に重い責任を強いた。知事は積極的な発言をしてほしい」と訴えた。要請書を受け取った渡辺幸司危機管理政策課長は「提言が真剣に取り上げられることを願う。国の動向を注視する」と述べた。(兼村優希)